

## 「安保関連法案」の撤回と貧困対策・生活再建問題への重点的 取組みを求める決議

現在、日本の貧困率、とりわけ一人親世帯や子どもの貧困率は先進国においても極めて高く深刻な状況にある。生活保護の相次ぐ切り下げやワーキングプアの温床となる労働者派遣法などの労働規制の改悪が、経済的・社会的弱者の生活を更に苦しめている。若者は学生ローン化した貸与型奨学金による過重債務状態に追いやられている。

今、政治に求められているのは、貧困対策に正面から取組み、経済的・社会的弱者の生活再建を促進する施策である。国民は憲法25条で保障された健康で文化的な生活を実現する政治を強く求めている。

しかるに、政府は国民を貧困に追いやる一方で、集団的自衛権の容認や自衛隊の海外活動の拡大など「戦争法案」とも称される「安保関連法案」の成立に躍起である。多くの憲法学者や法律家団体、元内閣法制局長官などによる憲法違反との指摘にも耳を貸さず、国民の反対の声を無視して衆議院において強行採決をするなど強引な国会運営を続けている。

貧困は戦争の温床となる。国民の生存権を脅かしながら、政府の無策を隠ぺいするために、その怒りの矛先を国外に向けさせる政治は危うい。また、若者を貧困に追い込み、生活を維持するためにやむなく自衛隊に入隊するように仕向け、集団的自衛権の行使などの苦役を担う要員とすることは、若者の幸福追求の権利・職業選択の自由などを奪う「経済的徴兵制」である。

また、防衛費の更なる増大が社会保障関連費の際限なき切り下げにつながることが目に見えている。

私たちは、多重債務被害者・生活保護利用者・非正規労働者・奨学金利用者などの社会的・経済的弱者の救済に取り組んでいる。今、政治に必要なことは、生存権・勤労権・学習権を保障した憲法を活かすことであり、平和的な生存の基盤となる憲法9条を破壊することでは決してない。

政府・国会におかれては、「安保関連法案」を速やかに撤回するとともに、国民の生活にしっかりと目を向け、貧困対策・生活再建問題に重点的に取り組むことを強く求める。

2015年7月11日

全国クレサラ・生活再建問題対策協議会

拡大幹事会 IN 高松参加者一同